

JA 金沢中央

「組合員の声を聴く運動」でいただいたご意見・ご要望(抜粋) **その1**

取得期間;平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月

回答基準;令和元年 12 月末日 (作成日令和 2 年 1 月 27 日)

- * 期間中 534 先より取得した「組合員の意見要望記入表(無記名)」をまとめました。
- * ◎印が比較的多くいただいたご意見です。



【組合員資格】

Q1◎ 組合員でなくても誰もが JA を利用できるとは知らなかった。また JA の事業内容も不明瞭。若者が魅力を感じる JA になるためにももっと周知すべき。

A1 地域とともに歩んできた JA は、農業と関係のない方々も含めどなたでも利用が可能です。例えば貯金・共済等については折込チラシ・テレビ CM で広告していますが、これも「誰でも利用できる」ことの証といえます。当 JA では今後もふれあいフェスタなど地域の方々に向けたイベント、青壮年部・女性部活動などを通して、地域にお住いの多くの皆さんに親しんでいただけるよう努めていきます。

【支店統廃合その他】

Q1 店舗統廃合をするなど合理的な経営が望ましい。

A1 当 JA は昭和 49 年に 6 農協が合併して誕生しました。合理的な経営も確かに必要ですが、それよりも組合員の皆さまにとって利用しやすい JA でありたいと、一貫して合併当時の 6 支店体制を守っています。現在のところ当 JA 内の店舗統廃合は考えておりません。

Q2 事業形態の見直しを希望。不採算部門の整理を考えるべき。

A2 全国の JA のほとんどは貯金や貸出業務等の信用事業、保険業務を行う共済事業、野菜や米など農産物を扱う販売事業、肥料・農薬・生活用品などを扱う購買事業など複数の事業を一か所で兼営する「総合事業」という事業形態をとっています。これは個々が営む農業の経営規模が小さく、農家で生産するすべての品目や、貯金・共済など生活にかかわる多くの事柄に対応できる総合的な体制が利用者に求められていた歴史的背景に基づいています。その結果、現在この「総合事業」形態は JA の「強み」となっています。

販売・営農指導事業など「農」に関する事業はどうしても採算性が低く、ご指摘のとおり不採算部門とも言えますが、JA の基盤であり非常に大切な事業ですので、比較的収益性の高い信用・共済事業から得た利益をこれらの事業遂行に充てています。

政府の提唱する「農協改革」議論ではこの「総合事業」形態の見直しが叫ばれていますが、JA グループでは上記の理由により「総合事業」形態の継続を主張しています。

【営農指導】

Q1◎ **栽培技術の向上のために、生産者に対する営農指導にもっと力を入れてほしい。また職員の営農知識の更なる向上も必要。**

A1 支店ごとに開催している野菜栽培講習会では、圃場での栽培講習も実施しています。講習会の詳細は広報誌やホームページ、チラシで随時案内していますので、お気軽にご参加ください。

また職員については、支店担当者に対する販売指導課職員の定期巡回・指導を施していますが、営農指導員資格や農業経営アドバイザー資格取得の推進等を通じ、更なる知識習得を推し進めています。

営農指導に関するご要望がございましたらぜひアグリサポートセンターまでお問い合わせください。

【農地の維持・担い手】

Q1◎ **後継者不足が叫ばれる中、JAとして農地を維持していくことはできないか。**

A1 勤務等で農作業が難しい組合員の皆さまに対し、JAでは農作業受託や空き農地の除草管理・景観作物の植え付けを実施し耕作可能農地の維持をバックアップしています。

その他「金沢市農地バンク」登録を推進しています。これは金沢市が新規就農希望者や就農規模拡充希望者等向けに耕作可能農地の情報を提供し遊休農地の解消と担い手への農地集積を図ることを目的とし、金沢市農業委員会が開設しました。JAも金沢市と協力してこの取り組みを活用していきたいと考えています。

【購買事業】

Q1◎ **購買品は店舗の在庫が少ないのでJAグリーンやホームセンターなど周辺の店舗の方が便利。すぐに欲しいのに取り寄せ対応になるのが不満。**

A1 ご不便をおかけして申し訳ありません。肥料農薬等は多品目になりますので、需要が多いもの等ある程度厳選した商品が在庫の中心となります。在庫のないものについては、お客様のご迷惑にならないようにできるだけ早急に取り寄せますのでご理解ください。

【その他経済事業】

Q1 **レンタル農機や中古農機具をもっと扱ってほしい。**

A1 JA 自己改革の「農業者所得の増大」と密接に関連した要望ですので、職員の中古農機査定士資格取得を推進するとともに、今後取扱農機も増やしていきます。

【信用事業】

Q1 **JAで相続セミナー等を実施してほしい。**

A1 令和元年秋にはJAで「終活・相続セミナー」を開催しました。

また子会社の(株)アクティブ中央サービスでは毎月相続無料相談会を実施しています(外務デーでのチラシで詳細を案内しています)。また会員制のアクティブ倶楽部でも相続に関する講演会などを不定期で開催しています。